



2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月13日

上場会社名 プレミアアンチエイジング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4934 URL <https://www.p-antiaging.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 戸谷 隆宏 TEL 03-3502-2020
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	25,896	9.0	1,957	△55.8	2,141	△51.5	1,222	△56.8
2021年7月期第3四半期	23,766	—	4,428	—	4,416	—	2,827	—

(注) 包括利益 2022年7月期第3四半期 1,248百万円 (△55.9%) 2021年7月期第3四半期 2,827百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	140.18	139.97
2021年7月期第3四半期	333.15	332.65

(注) 1. 2021年7月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

- 2021年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2020年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から2021年7月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 2020年8月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	12,755	8,142	8,142	6,903	63.8
2021年7月期	13,071	6,903	6,903	—	52.8

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 8,142百万円 2021年7月期 6,903百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	—	2,300	—	2,500	—	1,380	—	158.25

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期3Q	8,720,534株	2021年7月期	8,720,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期3Q	89株	2021年7月期	89株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期3Q	8,720,216株	2021年7月期3Q	8,488,045株

（注）2020年8月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、長きにわたり実施された行動規制が3月下旬にようやく緩和され、経済活動正常化の動きが見られたものの、世界的な原材料価格の高騰やウクライナ情勢の緊迫化、急激な為替変動等により、依然として不透明感の高い環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、設立以来「uniqueであること」にこだわりをもち、当社の強みである「商品企画力」「マーケティング力」に「定期販売モデル」を組み合わせ、新カテゴリにおいて複数ブランドをローンチする等、アンチエイジングに関わる事業の拡大を推し進めてまいりました。

「デュオ」ブランドは、記録的なヒットとなった「デュオ ザ クレンジングバーム ブラックリベア」が落ち着きを見せたことに加え、競合他社による安価なバーム製品の投入が相次ぎ、競争環境が激化しました。

一方で、「デュオ」ブランドに続く第2の収益の柱として育成中の「カナデル」ブランドは、「若年層へのオールインワン化粧品提案」という戦略の下、高価格の「カナデル プレミア ゼロ」や、4月に新発売したシミ、シワに効果のあるナイアシナミドを配合した医薬部外品の「カナデル バリアフィックス」を中心に売り上げを伸ばしたことで、4月単月の売上高は7億円を突破し、過去最高を更新しました。また、3月下旬には「デュオ」、「カナデル」から得たブランド育成ノウハウを水平展開し、若年層の白髪をターゲットにした新ブランド「クレイエンス」をローンチしました。「クレイエンス」ブランドは、3月22日のブランドローンチから1週間で週間新規獲得件数が10,000件を突破し、新たな収益の柱としての成長に期待が高まっております。

また、4月の通信販売における定期顧客の新規獲得件数は、全ブランド合計で約12万件獲得しており、依然として高い水準感で推移しております。従来と比べて特徴的なのは、「デュオ」中心の獲得から複数ブランドの獲得に分散化が進んでいる点であり、経営の安定化は着実に進行しております。

上記活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25,896,891千円（前年同期比9.0%増）、営業利益は1,957,490千円（前年同期比55.8%減）、経常利益は2,141,632千円（前年同期比51.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,222,406千円（前年同期比56.8%減）となりました。

なお、当社グループは化粧品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次の通りであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して316,265千円減少し、12,755,067千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して551,289千円減少し、11,928,590千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少2,507,477千円、売掛金の減少656,493千円、製品の増加1,729,665千円、原材料及び貯蔵品の増加429,090千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用の増加295,222千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して235,023千円増加し、826,476千円となりました。これは主に、無形固定資産に含まれているソフトウェアの増加124,952千円及び投資その他の資産に含まれている敷金の増加160,514千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,555,395千円減少し、4,612,819千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して、1,349,641千円減少し、4,242,189千円となりました。これは主に、買掛金の減少463,363千円、短期借入金の増加900,000千円、未払法人税等の減少1,721,202千円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等の減少521,607千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して、205,754千円減少し、370,630千円となりました。これは主に、長期借入金の減少205,818千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1,239,130千円増加し、8,142,247千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,206,701千円によるものであります。

その結果、自己資本比率は63.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の通期業績予想につきましては、当社グループの主要販売商品である化粧品の市況動向や当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日（2022年6月13日）に別途公表いたしました「2022年7月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,061,056	3,553,578
売掛金	3,399,564	2,743,071
製品	2,391,946	4,121,612
原材料及び貯蔵品	307,203	736,293
その他	320,109	774,034
流動資産合計	12,479,879	11,928,590
固定資産		
有形固定資産	120,503	127,592
無形固定資産	149,605	247,598
投資その他の資産	321,343	451,285
固定資産合計	591,453	826,476
資産合計	13,071,332	12,755,067
負債の部		
流動負債		
買掛金	810,024	346,661
短期借入金	—	900,000
1年内返済予定の長期借入金	365,562	292,240
未払金	1,968,509	2,364,960
未払法人税等	1,721,202	—
賞与引当金	53,925	26,735
ポイント引当金	59,642	—
返品調整引当金	8,491	—
その他	604,471	311,592
流動負債合計	5,591,830	4,242,189
固定負債		
長期借入金	545,850	340,032
資産除去債務	30,535	30,598
固定負債合計	576,385	370,630
負債合計	6,168,215	4,612,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,348,130	1,351,544
資本剰余金	1,348,130	1,351,544
利益剰余金	4,213,510	5,420,212
自己株式	△1,120	△1,120
株主資本合計	6,908,650	8,122,181
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5,533	20,065
その他の包括利益累計額合計	△5,533	20,065
純資産合計	6,903,117	8,142,247
負債純資産合計	13,071,332	12,755,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	23,766,104	25,896,891
売上原価	4,527,032	5,235,023
売上総利益	19,239,071	20,661,867
返品調整引当金戻入額	5,935	—
返品調整引当金繰入額	7,485	—
差引売上総利益	19,237,521	20,661,867
販売費及び一般管理費	14,809,452	18,704,377
営業利益	4,428,068	1,957,490
営業外収益		
受取利息	29	967
保険解約返戻金	20,045	35,693
為替差益	—	134,174
雑収入	5,205	28,120
営業外収益合計	25,280	198,956
営業外費用		
支払利息	11,598	11,674
上場関連費用	22,051	—
雑損失	3,319	3,138
営業外費用合計	36,969	14,813
経常利益	4,416,380	2,141,632
税金等調整前四半期純利益	4,416,380	2,141,632
法人税等	1,588,629	919,225
四半期純利益	2,827,751	1,222,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,827,751	1,222,406

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	2,827,751	1,222,406
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△144	25,599
その他の包括利益合計	△144	25,599
四半期包括利益	2,827,606	1,248,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,827,606	1,248,005

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（棚卸資産の評価方法の変更）

当社グループにおける棚卸資産の評価方法は、従来、総平均法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、基幹システムの導入を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、当該変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、当該変更が当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りであります。

（1）返品権付きの販売に係る収益認識

従来、予想される返品部分の売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

（2）ポイント制度に係る収益認識

顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度について、従来は、将来のポイント使用に備えるため将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しており、契約負債を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は75,858千円減少し、売上原価は764千円増加、売上総利益は82,255千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ54,239千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,895千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

感染者数の減少やワクチン接種率の増加に伴い経済活動再開が見込まれ、徐々にコロナ以前の水準に回復していくと仮定しており、当該影響により予想される棚卸資産の評価や返金負債及び返品資産の算定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等、会計上の見積りについて新型コロナウイルス感染症の影響は限定的と仮定しております。

しかしながら、新型コロナウイルスの終息時期や将来的な影響は依然として不透明であり、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは化粧品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。